平成22年3月期 決算短信（非連結）

平成22年5月14日

上場会社名　日本橋梁株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5912　URL　http://www.nihon-kyoryo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松田　彰
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員企画管理本部長（氏名）坂下　清信　TEL 078-941-4027
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,328	10.8	366	△6.6	324	△1.1	105	62.3
21年3月期	8,421	6.1	391	102.4	327	184.7	65	△80.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.66	0.81	5.6	3.7	3.9
21年3月期	△1.08	―	3.6	3.5	4.7

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

（注）「1株当たり当期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,013	1,944	21.6	△210.44
21年3月期	8,652	1,839	21.3	△216.38

（参考）自己資本　22年3月期　1,944百万円　21年3月期　1,839百万円

（注）「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額等を控除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,370	△140	936	1,323
21年3月期	1,792	6	△1,707	1,898

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,200	△25.1	△75	―	△95	―	△80	―	△6.55
通期	7,500	△19.6	150	△59.0	80	△75.3	80	△24.2	0.72

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、18ページ「（6）重要な会計方針　の　５　引当金の計上基準」及び19ページ「（6）重要な会計方針　の　６　売上高の計上基準」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	17,389,850株	21年3月期	17,389,850株
② 期末自己株式数	22年3月期	17,028株	21年3月期	16,684株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項は、3ページ「1　経営成績　（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

■事業の全般的状況

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機に端を発する世界的な景気の低迷が長引いており、生産や個人消費において持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の落ち込みによる雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、大型補正予算に伴い発注量が一時的に増加傾向に推移しましたが、公共事業の見直しや公共事業費の削減により発注量は大きく落ち込んでおり、一段と厳しさを増しております。当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、総合評価方式により落札価格に一定の歯止めはかかっているものの、多数の企業で受注を競い合う厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況におきまして、当社は、全社をあげて受注活動に取り組みましたが、７～９月に集中的に発注が行なわれたことにより、その他の期間の発注量は総じて低調となり、当事業年度の受注高は67億１千４百万円（前年同期比30.3％減）、受注残高は71億１千７百万円（前年同期比26.9％減）となりました。

損益面では、売上高は前事業年度以前の手持ち工事の売上が順調に計上されましたが、当事業年度の受注高の減少が影響し、見通しを下回る結果となりました。また、既存工事のコスト削減活動や経費圧縮策の実施、「単品スライド条項」適用等の契約変更の増額活動等の効果により、経常利益は見通しを少し上回る結果となり、当期純利益につきましては、損害賠償損失１億６千４百万円等を特別損失に計上しましたが、以下の通り黒字を確保しました。

売上高	93億２千８百万円	（前年同期比　10.8％増）
売上総利益	８億９千万円	（前年同期比　1.1％増）
営業利益	３億６千６百万円	（前年同期比　6.6％減）
経常利益	３億２千４百万円	（前年同期比　1.1％減）
当期純利益	１億５百万円	（前年同期比　62.3％増）

■事業の部門別状況

当社の事業は、〔鋼構造物事業〕主に橋梁の設計・製作・架設工事に集中させており、〔その他事業〕は特記すべきものはございません。

（次期の見通し）

近年の国内橋梁発注量は、公共工事予算削減の影響を受け減少傾向にあります。

ゆえに、橋梁発注量の減少に伴う橋梁メーカー間の応札価格競争は今後も続くと予想され、十分な利益を確保できる水準には達しておりません。

このような状況下におきまして、当社は、一日も早い復配を目指して収益力の向上と株主資本の充実に注力してまいります。

当該状況を勘案し、次期の第２四半期累計期間につきましては、操業度の低下が見込まれることから、売上高32億円、経常損失９千５百万円、四半期純損失８千万円としております。また、通期につきましては、操業度の回復及び期末の契約変更等が見込まれることから、売上高75億円、経常利益８千万円、当期純利益８千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前事業年度末に比べ8.7％増加し、46億４千３百万円となりました。これは、現金及び預金が５億７千５百万円減少したものの、売掛金が９億８千６百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.2％減少し、43億６千９百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前事業年度末に比べ2.3％増加し、65億９千３百万円となりました。これは、１年内返済予定の長期借入金が26億５千９百万円減少したものの、短期借入金が35億４千２百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ29.3％増加し、４億７千５百万円となりました。これは、退職給付引当金が５千８百万円増加したことなどによるものであります。

（ハ）純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ5.7％増加し、19億４千４百万円となりました。これは主に当期純利益１億５百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億２千３百万円となり、前事業年度末より５億７千５百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は13億７千万円となりました。これは主に損害賠償損失引当金１億６千３百万円及び税引前当期純利益１億２千１百万円等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加18億７千２百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は１億４千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出１億４千４百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は９億３千６百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26億９千６百万円等の資金の減少がありましたが、短期借入金の純増額35億４千２百万円等の資金の増加によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率	7.1	9.7	17.5	21.3	21.6
時価ベースの自己資本比率	28.9	58.5	40.6	44.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	7.1	1.6	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	4.7	16.6	―

（注）　自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

＊平成18年３月期、平成19年３月期及び平成20年３月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年３月期及び平成22年３月期の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の普通株式の期末発行済株式数により算出しております。

＊有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

＊利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

＊平成18年３月期、平成19年３月期及び平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

しかしながら、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを基本方針とさせていただいております。

(4) 事業等のリスク

① 当社の属する市場について

当社が属しております橋梁業界は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。国及び地方自治体の厳しい財政状態による公共工事予算削減の施策は継続されており、国内橋梁発注量は減少傾向にあることから、依然として厳しい状況が続いております。

以上の要因から、公共投資の中の鋼橋という特殊な事業分野について、その発注量と受注単価を精度良く予想することは困難であります。このため、現実の発注量や受注単価が予想と乖離する可能性もあり、その場合は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 主たる購入材料である鋼材の価格上昇について

当社の主たる製品である鋼橋は、鉄鋼メーカーから購入する鋼材が主な材料であります。現在、原材料費の価格は安定傾向にありますが、需要の動向によっては価格が大きく変動するリスクがあります。また、景気の動向により鉄鋼メーカーの供給量が大きく左右されることから、鋼材納期の遅れが生じる可能性があります。

当社では、この価格変動及び仕入納期の問題について鉄鋼メーカー及び流通業者と交渉を行い、その結果を次期の業績見通しに織り込み済みであります。しかしながら、想定している範囲を超える急激な価格変動分を受注契約価格に転嫁出来ない場合や、仕入納期の遅れにより予定工期に間に合わず違約金等を請求される場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

当社は、鋼構造物事業の工場設備等に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しておりますが、借入金の約定返済の猶予を頂くなど金融機関の援助を得ている状況であります。

当事業年度を含め有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。

現行金利が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

当社のコア事業であります橋梁事業の工程は、工場製作、輸送及び現場架設の３段階に大きく分かれております。いずれの工程においても扱う製品の形状、重量が大きく、事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。

当社では、鋭意、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟について

当社は、平成20年12月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より、先の鋼橋上部工工事の入札における談合行為に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求訴訟の提起を受けており現在係争中であります。

現在、本訴訟の提起につきまして、慎重に対応をしておりますが、裁判の結果を含めた今後の展開によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社は、鋼構造物事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、遵守できなかった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は、橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事を主な事業内容としております。

(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しい技術と品質の向上に挑戦して、美しく豊かな国土の建設に貢献し、限りなく発展し続ける企業をめざす」ことを社是としております。この社是に従い、当社は橋梁の設計・製作・架設工事をはじめとする公共事業にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営の重要課題は、株主配当を早期に再開することであります。従いまして、収益力の向上を図り、株主資本を充実させることが当社の最大の目標であります。このため、自己資本利益率及び自己資本比率を経営の指標としておりますが、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年10月５日に策定した「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」は、最終年度の平成22年３月期も売上高、経常利益につきまして、計画を上回る実績を残すことができ、無事終了いたしました。

「事業再生計画」の数値計画及び実績につきましては、下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	事業再生計画					
	平成20年3月期（計画）	平成20年3月期（実績）	平成21年3月期（計画）	平成21年3月期（実績）	平成22年3月期（計画）	平成22年3月期（実績）
売　上　高	9,502	7,936	8,265	8,421	8,172	9,328
売上総利益	883	672	821	880	801	890
営 業 利 益	468	193	408	391	388	366
経 常 利 益	375	115	299	327	313	324
特 別 利 益	0	243	0	9	0	―
特 別 損 失	0	14	0	255	0	202
当期純利益	356	326	280	65	294	105

なお、新たな「中期経営計画」につきましては、公共事業の見直し等、当社の取り巻く市場環境は不確定な要素が多いため、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社のコア事業である橋梁事業（橋梁の設計・製作・架設）は、近年の公共事業予算削減の影響により発注量が減少傾向にあるため、受注競争は厳しい状況が続いております。

当社は、現在の厳しい経営環境下において企業として今後の事業発展に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るために、平成23年３月期の重点課題として下記の４点に取り組んでおります。

① 財務基盤の強化

株主配当を早期に再開することを目指し、収益力の向上による株主資本の充実を進めてまいります。金融機関に運転資金等の協力を頂きながら、コスト削減等の合理化を継続し、強固な収益体質を確立することで、財務基盤の強化に努めてまいります。

② 社内における継続的な法令遵守の意識高揚

いわゆる談合事件を教訓とした法令遵守の意識高揚にも引き続き取り組んでまいります。社長宣言及び企業行動憲章を基に、独占禁止法をはじめとした各種法令を遵守する意識を従業員全員に継続的に周知徹底させるための社内研修を継続的に実施してまいります。

③ 受注高の確保

現在の経営環境における適切な生産量及び売上高の原資としての受注高の確保を目指し、「品質・安全・技術力」の向上を図り、国土交通省が推進する「総合評価落札方式」の内容に対応した社内体制の再構築を積算力及び技術提案力の面からさらに推進させ、効果的な受注活動の展開による適切な受注高の確保に取り組んでまいります。

④ コスト競争力の強化

従来から取り組んでおります固定費の削減等の合理化、材料費及び外注費に代表される変動費の圧縮への取り組みに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,819	1,323,710
受取手形	43,304	12,791
売掛金	2,234,030	3,220,761
仕掛品	21,518	－
原材料及び貯蔵品	16,848	16,134
前払費用	35,650	35,882
短期貸付金	540	540
未収入金	800	16,092
その他	21,725	17,972
流動資産合計	4,273,238	4,643,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	932,201	915,269
構築物（純額）	142,619	137,534
機械及び装置（純額）	598,541	653,601
車両運搬具（純額）	1,744	3,210
工具、器具及び備品（純額）	25,080	26,729
土地	2,114,532	2,114,532
建設仮勘定	15,485	－
有形固定資産合計	3,830,206	3,850,877
無形固定資産		
ソフトウエア	4,196	9,231
施設利用権	5,282	5,104
無形固定資産合計	9,478	14,336
投資その他の資産		
投資有価証券	116,301	116,341
従業員に対する長期貸付金	8,995	8,689
長期前払費用	7,621	8,730
投資不動産（純額）	314,651	301,473
前払年金費用	53,395	48,088
その他	38,775	21,380
投資その他の資産合計	539,740	504,703
固定資産合計	4,379,425	4,369,917
資産合計	8,652,664	9,013,802

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	615,583	642,022
買掛金	1,029,062	1,113,575
短期借入金	164,900	3,707,619
1年内返済予定の長期借入金	2,686,053	26,349
未払金	551,366	560,143
未払費用	15,957	38,903
未払法人税等	22,543	20,846
前受金	1,057,274	140,809
預り金	12,517	13,693
賞与引当金	54,500	56,100
工事損失引当金	505	5,172
損害賠償損失引当金	221,396	263,300
設備関係支払手形	13,810	4,580
流動負債合計	6,445,470	6,593,115
固定負債		
長期借入金	45,238	98,389
退職給付引当金	318,728	377,382
長期設備関係未払金	560	－
長期リース資産減損勘定	3,509	224
固定負債合計	368,036	475,995
負債合計	6,813,507	7,069,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	392,007	497,581
利益剰余金合計	392,007	497,581
自己株式	△6,367	△6,448
株主資本合計	1,839,597	1,945,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△440	△400
評価・換算差額等合計	△440	△400
純資産合計	1,839,157	1,944,690
負債純資産合計	8,652,664	9,013,802

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	8,421,574	9,328,352
売上原価	7,540,660	8,437,592
売上総利益	880,913	890,760
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,859	30,714
従業員給料及び手当	171,616	185,262
賞与引当金繰入額	11,300	27,357
退職給付費用	13,521	19,575
法定福利費	28,224	31,857
福利厚生費	13,545	13,269
減価償却費	4,078	4,138
不動産賃借料	35,372	35,342
修繕費	5,511	5,130
租税公課	9,003	12,042
旅費及び交通費	34,871	35,057
通信費	6,581	6,131
事務用品費	5,648	7,176
交際費	4,759	4,634
広告宣伝費	71	1,462
会議費及び諸会費	11,357	11,795
雑費	100,878	93,795
販売費及び一般管理費合計	489,202	524,743
営業利益	391,711	366,016
営業外収益		
受取利息	645	308
受取配当金	1,966	1,194
投資不動産賃貸料	49,714	48,416
雑収入	13,404	11,136
営業外収益合計	65,729	61,054
営業外費用		
支払利息	108,548	83,893
不動産賃貸原価	14,329	14,336
雑支出	6,646	4,470
営業外費用合計	129,525	102,700
経常利益	327,915	324,370

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	9,576	－
貸倒引当金戻入額	46	－
特別利益合計	9,622	－
特別損失		
固定資産処分損	12,307	26,393
損害賠償損失	239,189	164,860
退職給付費用	3,583	－
会員権評価損	－	11,399
特別損失合計	255,080	202,654
税引前当期純利益	82,457	121,716
法人税、住民税及び事業税	17,392	16,142
法人税等合計	17,392	16,142
当期純利益	65,065	105,574

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	453,957	453,957
資本剰余金合計		
前期末残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	326,941	392,007
当期変動額		
当期純利益	65,065	105,574
当期変動額合計	65,065	105,574
当期末残高	392,007	497,581
利益剰余金合計		
前期末残高	326,941	392,007
当期変動額		
当期純利益	65,065	105,574
当期変動額合計	65,065	105,574
当期末残高	392,007	497,581
自己株式		
前期末残高	△6,175	△6,367
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△80
当期変動額合計	△191	△80
当期末残高	△6,367	△6,448
株主資本合計		
前期末残高	1,774,723	1,839,597
当期変動額		
当期純利益	65,065	105,574
自己株式の取得	△191	△80
当期変動額合計	64,874	105,493
当期末残高	1,839,597	1,945,090

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,133	△440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	40
当期変動額合計	△1,573	40
当期末残高	△440	△400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,133	△440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	40
当期変動額合計	△1,573	40
当期末残高	△440	△400
純資産合計		
前期末残高	1,775,856	1,839,157
当期変動額		
当期純利益	65,065	105,574
自己株式の取得	△191	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	40
当期変動額合計	63,300	105,533
当期末残高	1,839,157	1,944,690

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,457	121,716
減価償却費	105,684	111,264
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,800	1,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	179,267	63,960
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△55,317	4,667
損害賠償損失引当金の増減額（△は減少）	221,396	163,300
受取利息及び受取配当金	△2,611	△1,502
支払利息	108,548	83,893
固定資産処分損益（△は益）	12,307	26,393
会員権評価損	－	11,399
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,576	－
売上債権の増減額（△は増加）	573,919	△1,872,683
たな卸資産の増減額（△は増加）	442,791	22,233
仕入債務の増減額（△は減少）	483,138	110,952
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,268	△64,882
その他の流動資産の増減額（△は増加）	12,766	△8,221
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△268,717	84,345
その他	1,918	299
小計	1,915,043	△1,141,262
利息及び配当金の受取額	2,555	1,502
利息の支払額	△107,960	△87,971
損害賠償金の支払額	－	△123,100
法人税等の支払額	△17,392	△19,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,792,246	△1,370,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,836	△144,102
投資有価証券の売却による収入	51,267	－
貸付けによる支出	△8,710	－
貸付金の回収による収入	10,118	305
その他	3,722	3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,560	△140,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△930,000	3,542,719
長期借入金の返済による支出	△777,049	△2,696,553
長期借入れによる収入	－	90,000
自己株式の取得による支出	△191	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,241	936,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,565	△575,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,253	1,898,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,898,819	1,323,710

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げにより算出） (2) 原材料 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げにより算出） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げにより算出） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 ―――
3　デリバティブ取引によって生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　３～38年 構築物　７～45年 機械及び装置　２～17年 車両運搬具　１～５年 工具、器具及び備品　２～20年	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 同左
	(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
	（会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を当事業年度から適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	―――
	(4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
	(5) 投資不動産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(5) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。	(3) 工事損失引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異につきましては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時に一括損益処理しております。 数理計算上の差異につきましては各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	―――	（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	―――	（追加情報） 平成22年１月１日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(5) 損害賠償損失引当金 損害賠償金の支払いによる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。	(5) 損害賠償損失引当金 同左
6　売上高の計上基準	(1) 売上基準は原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期１年以上、契約金額１億円以上の橋梁については工事進行基準を採用しております。 (2) 工事進行基準による売上高は、7,219,323千円であります。	(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ――― （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期１年以上、契約金額１億円以上の橋梁工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号（平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号（平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は256,603千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,980千円増加しております。
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
８　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(7)【会計方針の変更】

該当事項はありません。

(8)【財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度末 （平成21年３月31日）	当事業年度末 （平成22年３月31日）
※１　担保に供している資産 下記の資産を短期借入金164,900千円、１年内返済予定の長期借入金2,648,119千円及び仕入債務1,082,094千円に対する担保に供しております。 （工場財団） 建物　620,729千円 機械及び装置　494,088千円 土地　1,290,276千円 計　2,405,094千円 （その他） 建物　308,174千円 土地　824,255千円 投資不動産 建物　18,017千円 土地　173,196千円 投資有価証券　2,800千円 上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、236,560千円であります。	※１　担保に供している資産 下記の資産を短期借入金3,707,619千円、１年内返済予定の長期借入金18,000千円、長期借入金79,500千円及び仕入債務1,220,917千円に対する担保に供しております。 （工場財団） 建物　614,784千円 機械及び装置　558,675千円 土地　1,290,276千円 計　2,463,737千円 （その他） 建物　297,399千円 土地　824,255千円 投資不動産 建物　17,047千円 土地　173,196千円 投資有価証券　2,840千円
※２　固定資産の減価償却累計額 有形固定資産　6,999,983千円 投資不動産 建物　17,959千円 構築物　37,640千円 機械及び装置　223,202千円	※２　固定資産の減価償却累計額 有形固定資産　6,952,843千円 投資不動産 建物　18,929千円 構築物　37,735千円 機械及び装置　235,316千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額はありません。 ※２　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物　1,193千円 構築物　201千円 機械及び装置　7,926千円 工具、器具及び備品　2,692千円 その他　293千円 計　12,307千円	※１　当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額はありません。 ※２　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　9,499千円 工具、器具及び備品　352千円 その他　16,542千円 計　26,393千円

（株主資本等変動計算書関係）

第142期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,389,850	―	―	17,389,850
第一回優先株式(株)	5,000,000	―	―	5,000,000
第二回優先株式(株)	12,312,500	―	―	12,312,500
第三回優先株式(株)	10,000	―	―	10,000
合計(株)	34,712,350	―	―	34,712,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,781	903	―	16,684

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

第143期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,389,850	―	―	17,389,850
第一回優先株式(株)	5,000,000	―	―	5,000,000
第二回優先株式(株)	12,312,500	―	―	12,312,500
第三回優先株式(株)	10,000	―	―	10,000
合計(株)	34,712,350	―	―	34,712,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	16,684	344	―	17,028

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　1,898,819千円	現金及び預金勘定　1,323,710千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 千円
現金及び現金同等物　1,898,819千円	現金及び現金同等物　1,323,710千円

（１株当たり情報）

第142期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第143期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　△216円38銭	１株当たり純資産額　△210円44銭
１株当たり当期純損失　１円08銭	１株当たり当期純利益　1円66銭
	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　0円81銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。 １株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式数×発行価額」等を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	１株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式数×発行価額」等を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算しております。

（注）１　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第142期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第143期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
損益計算上の当期純利益(千円)	65,065	105,574
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 18,850	28,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,916	76,812
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 優先株式に係る優先配当額(当期における要支払額)	83,916	76,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,373	17,372
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 優先株式に係る優先配当額（当期における要支払額）	—	68,162
当期純利益調整額(千円)	—	68,162
普通株式増加数（千株）	—	102,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回優先株式 5,000,000株 第二回優先株式 12,312,500株 第三回優先株式 10,000株	第三回優先株式 10,000株

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第142期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第143期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,839,157	1,944,690
普通株式に係る純資産額(千円)	△3,759,257	△3,656,037
差額の主な内容		
配当請求権及び残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額(千円)	5,440,000	5,440,000
優先株式に係る累積優先配当額(千円)	158,415	160,728
普通株式の発行済株式数(千株)	17,389	17,389
普通株式の自己株式数(千株)	16	17
１株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式の数(千株)	17,373	17,372

（重要な後発事象）

第142期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

第143期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、企業結合等、持分法投資損益等に関する注記事項につきましては、該当事項はありません。

5.　その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他

Ⅰ 売上高

区　分	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	増　　減	
	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	増減率 （%）
橋　梁	8,421	9,328	906	10.8
合　計	8,421	9,328	906	10.8

Ⅱ 受注高

区　分	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	増　　減	
	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	増減率 （%）
橋　梁	9,628	6,714	△ 2,914	△30.3
合　計	9,628	6,714	△ 2,914	△30.3

Ⅲ 受注残高

区　分	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	増　　減	
	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	増減率 （%）
橋　梁	9,731	7,117	△ 2,613	△26.9
合　計	9,731	7,117	△ 2,613	△26.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。また、上記金額は単位未満を切り捨てて表示しております。